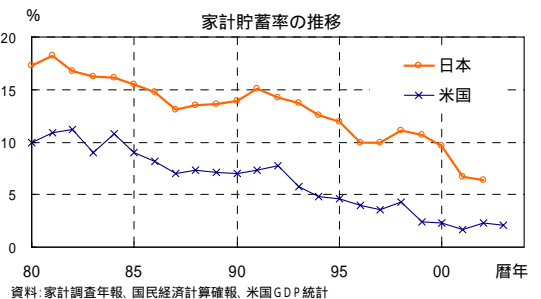


1. 参考文献

- ・「金融資産に関する世論調査」(旧称:「貯蓄と消費に関する世論調査」・「貯蓄に関する世論調査」)金融広報中央委員会(事務局:日本銀行、旧称:「貯蓄広報中央委員会」・「貯蓄増強中央委員会」)各年版
- ・「貯蓄動向調査」総務省統計局(旧称:総務庁統計局)各年版 現在では**家計調査**と一本化されている:家計調査(貯蓄・負債編)

2. 家計貯蓄の重要性

- ・設備投資の原資の一つ(減価償却費や営業利益と並ぶ原資) **経済成長の国内原資**
現在の米国や、通貨危機前の一部アジアの貿易赤字国のように、海外から資金が流入してくれば別だが(ただし、海外からの資金流入は、持続可能性に疑問)
- ・I - Sバランスを通じて、財政収支や国際収支にも影響(円相場にも影響する可能性)
金融資産の背後にある金融負債の提供者:法人企業 + 一般政府 + 海外部門
- ・アンケート調査による貯蓄金額(1世帯あたり):「家計調査」では平均1,690万円(2003年平均)、「家計の金融資産に関する世論調査」では平均1,460万円(2003年7月時点:中央値850万円)
- ・貯蓄の形態:預貯金、信託、株式、投資信託、保険等
金融機関の業態に影響する面も
- ・貯蓄率 = $1 - \text{消費性向}$ 貯蓄率は消費と裏腹
日本の家計貯蓄率はこのところ低下傾向(2002年には6.4%に低下)
- ・注意点:「勤儉のパラドックス」(マクロ経済学のいう「合成の誤謬」の典型的な事例)



3. 貯蓄に影響を与える要因

- ・近年のマクロ経済学:長期の消費に伴う効用最大化を目指す、**制約条件**:長期の所得等
人々の貯蓄行動に、将来の所得に対する予想、将来の消費に対する予想、税制に対する予想、等が影響することになる
従って、将来の大きな買物(住宅、自動車、子供の教育など)に対する準備が含まれる
ライフサイクル仮説(若いうちに貯蓄し、老後には取り崩すという想定)
この考え方が正しければ、高齢化の進展 貯蓄率 となる筈
利己的な遺産動機(戦略的に遺産を残そうと考える等) 利他的な遺産動機
王朝モデル(子孫に遺産を残すことが効用につながるというモデル)
- ・終身雇用制度や退職一時金:将来の所得を予想しやすくしていた可能性 今後は?
- ・大阪大学社会経済研究所のチャールズ・ホリオカ先生(日本の貯蓄研究の第一人者)の研究
- ・個人貯蓄の動機に関するアンケート調査(「家計の金融資産に関する世論調査」、複数回答可)
「病気や不時の災害への備え」(7割)、「老後の生活資金」(5~6割)、「教育資金」(3割)など
「遺産として子孫に残す」という回答は少ない(2~4%)

4. その他の話題

- ・日本の消費は「過少」という説(個人消費のGDP比が米国<7割弱>よりも低い、日本では消費が飽和? 日本ではニースの高いサービスが提供されていない?)
- ・最近急増する個人破産(1990年1.1万件 2003年24.2万件<最高裁判所調べ>:米国154.8万件)
- ・「生活設計」の考え方(長期的な消費に関する合理的な計画の策定)

以上